

[素案に関する対応方針]

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局案	審議会に向けた 意見集約
計画名称					
1		審議会	・住生活マスタープランという正式名称ではなかったが、これからは仮称という括弧書きを取り払って、住生活マスタープランという形で出す。	・これまで住生活に関する総合的かつ基本的な計画として議論してきたことから、「住生活マスタープラン」としたい。なお、関係法令も「住生活基本法」となっている。	
2		審議会	・「住」と「生活」の間に中黒を入れる必要はあるのか。		
3		意見聴取	・これ以外ないのかと思ってきたが、もし変えられるのであれば、「足立区住生活向上基本計画」という日本語が良い。		
計画全体					
4		審議会 意見聴取	<ul style="list-style-type: none">・公営住宅の偏在解消として、公営住宅を減らすという意味合いのことが書かれているが同意できない。公営住宅の偏在解消や一定の成果が得られているという表記は削除するべき。・住生活の向上というなら、安価で良質な住宅を増やすべきであり、減らすというのは逆行する。加えて高齢化と若年層の貧困化、中間層の疲弊が指摘されているが、こういう中で公営住宅を減らすことは住民ニーズに反する。・また、総数を減らしてしまっは、公営住宅に若い世帯を増やす方向の障害を作ることになる。・一気に大量に増設することはできないかもしれないが、計画的に増やすことはできると思うし、やるべきである。	<ul style="list-style-type: none">・都営住宅は、都内全域でバランスよく住宅セーフティネットを構築するという立場をとっている。・公営住宅の偏在は、福祉需要の財政への圧迫と税収不足の原因の一つであることは否めない。足立区が基礎的自治体として自立した自治体経営を求められていることから、23区における公営住宅の偏在解消に取り組んでいく必要があると考えている。・住宅セーフティネットについては、高齢者から若年層までの住民ニーズに公営住宅の役割として応えていくとともに、不動産関係団体等と連携を図り民間賃貸住宅などのあり方についても検討していきたい。	

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局案	審議会に向けた 意見集約
第2章 住生活の目指すべき姿と基本目標					
5	17 ページ	審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標1について、「多様なライフスタイルを持つひと」というのが、一人の人間が複数のライフスタイルを持つようにも読めてしまう。 ・「様々なライフスタイルを持つ多様な人々が活躍できる」とするか、「多様な人々が活躍できる」とするのも一つの案だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標1【ひと】 「足立に住みたい・住み続けたい 多様なライフスタイルを持つひとが活躍できる」 →「足立に住みたい・住み続けたい 多様な人々が活躍できる」と仮置き。 	
6	17 ページ	意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> ・【ひと】「足立に住みたい・住み続けたい 多様な人々が活躍できる」が良いと思う。 		
7	17 ページ	意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標2について、「磨く」という言葉を取る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標2【くらし】 「地域が見守り支えあい 安全・安心に住まう 足立のくらしを磨く」 →「地域が見守り支えあい 安全・安心に住まう 足立のくらしを高める」と修正。 	
8	17 ページ	意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標3について、基本方針 F とそぐわないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標3【まち】 「区民が足立らしい地域の魅力を発見し 歩いて楽しいまちを育てる」 →「区民が足立らしい地域の魅力を発見し 歩いて暮らせるまちを育てる」と修正。 ・基本方針 F「質が高く将来に受け継がれる魅力ある住まいに暮らす」 →「まちの魅力となり将来に受け継がれる住まいに暮らす」と【まち】の目標につながるよう修正。 	

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局案	審議会に向けた 意見集約
9	17 ページ	意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標 4 について、「連携する」を取って文章を整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標 4 【行財政】 「公共住宅等ストックを資源に 地域に開き 連携する足立の新たな活力につなげる」 →「公共住宅等ストックを地域に開き 足立の 新たな活力につなげる」と修正。 	
第 3 章 施策の推進					
10	22 ページ	意見聴取	<p>A-1 「若年世帯向け住宅の供給促進と取得支援」</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年世帯向け住宅の供給促進と取得支援に関連して、家賃補助制度を創設することをうたい書き込んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 家賃補助制度の創設は考えておりません。都営住宅及び区営住宅の総数は 23 区で最も多い約 3 万 2 千戸あり、区内におけるセーフティネット機能は充実していると考えている。 また、自力で住宅を確保できない世帯については、福祉施策等と連携によりセーフティネット機能を維持しながら、自立を促していくことも必要だと考えている。 	
11	34 ページ	意見聴取	<p>D-2 「住宅セーフティネットの充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅セーフティネットの在り方を検討するのはいいことだと思う。その中では「居住支援協議会」の設置と機能発揮が重要であり、書き込むべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 他区の状況から、居住支援協議会を設立には居住支援策の具体化が必要であると認識している。 居住支援の必要な方は、生活全般に対する支援が必要なケースが多く、地域包括ケアシステムなど福祉施策等との連携が不可欠である。 居住支援協議会の設置については、継続して検討する。 そのため、計画の中では、不動産関係団体との連携強化や地域包括ケアシステムとの連携を記載している。 	

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局案	審議会に向けた 意見集約
12	17 ページ	意見聴取	基本方針 E「地域の魅力を発信し、まちを成長させる」 ・施策の方向の 6 項目が内容的に重複している。魅力を創る視点と魅力を PR する視点で再整理する。	・施策の方向を 4 つに再整理した。 1) あだちに暮らす魅力の創造 2) 歩いて暮らせる生活環境づくり 3) シティセールスと地域住民による魅力発見・発信 4) 情報発信・開示の強化	
13	46 ページ	意見聴取	G-1「公営住宅の偏在解消と集約化」 ・公営住宅の偏在解消と集約化は削除し、公営住宅の計画的な増設と、コミュニティの形成・自治活動の支援などを書き込んでほしい。	(項番 4 に合わせて対応)	
14	46 ページ	意見聴取	G-1「公営住宅の偏在解消と集約化」 ・シルバーピアについて、その在り方を検討するとなっているが、シルバーピアをなくす、あるいは減らすということであれば同意できない。 ・高齢化社会にふさわしく高齢者向け集合住宅はますます必要で、より住みやすくして増やしていくべき。	・区営シルバーピアは、公営住宅と同様に戸数を増やすことを考えていないが、一定のセーフティネット機能を担っていると考えている。 ・一方で、一般の公営住宅に入居する高齢者が多い状況にもかかわらず、区営シルバーピア（現状 198 戸）とで受けられる行政サービスに差が生じている。 ・また、費用対効果からみても持続的な自治体運営の負担となっている。 ・「区営シルバーピア…の在り方を検討する」とは、区内の高齢者が安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムと連携した見守りなど高齢者の居住支援について検討する中で、シルバーピアの在り方も見直していきたいという主旨である。	

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局案	審議会に向けた 意見集約
15	49 ページ	審議会 意見聴取	<p>H-1「ミクストコミュニティやソーシャルミックスの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世帯の期限付き入居」は、期限付き入居を増やすことならば慎重にすべき。 ・公営住宅戸数を減らすという方針の中で、若年世帯を増やすとなれば高齢世帯を制限ということになり、また、若年世帯も期限が来ればその公営住宅から離れなければならないという矛盾を作り出す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居が長期化する傾向にある公営住宅において、期限付きで入居期間を短くすることで、子育て世帯など一時的に住宅に困窮する世帯の入居を促進し、公営住宅の利用機会を拡大する。 ・また、子育て世帯の期限付き入居は、一定期間で入れ替わることにより、いつでも子どもがいるまちになり、学校の持続性やまちの持続性が高まる。そのため、高齢化率の高い地域に導入するなど、モデル的に検討したい。 	

[修正事項（住宅政策審議会 及び 意見聴取）]

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
序章 はじめに				
1	1 ページ	審議会	・東京都住宅政策審議会の答申のことが記載してある。答申を受けてマスタープランの案を公表しているの、そちらの記載にした方が分かりやすくなると思う。	(p.1)修正対応
2	5 ページ	意見聴取	・協創の考え方を否定するものではないが、区の立場・役割が後景においやられ、あいまいになるのではないかと。区がしっかり役割を果たせるよう、どこかに書き込む必要がある。	(p.5)修正対応 ・推進体制や区の役割について記載していた第 5 章を第 1 章に移動し、行政や区民の役割を明確にした。
第 1 章 住生活における現況と課題				
3	12 ページ	審議会	・公営住宅の偏在解消の中で、「公営住宅の偏在の影響は、特別区部の中で 2 番目に高い高齢化率や特別区部で最も多い生活保護者数に表れている。」という表現がある。ここに住まわれている方の心情を考えると、適切な表現なのか。	(p.14)修正対応
4	12 ページ	意見聴取	・公営住宅の偏在解消は、不適切であり削除すべき。たとえば住生活の充実の柱の一つとして、公営住宅の増設を位置づけ増やしていく。コミュニティの形成、自治会活動の維持・発展の観点からも若い世帯が入居できる仕組みを広げる。公営住宅が多い自治体としての強みを発揮し、“支えあいのまちづくり”をアピールしていく。など書き換える。	(素案に関する対応方針の項番 4 に合わせて対応)
5	12 ページ	意見聴取	・UR 賃貸住宅が「12,244 戸」→「12,281 戸」	(p.14)修正対応
第 3 章 施策の推進				
6		審議会 意見聴取	・区民の高齢化、単身世帯化、多国籍化、貧困化(特に若年層の貧困化)が進むなかで、生活そのものへの支援策が必要。雇用対策・家計支援・寄り添い支援などとともに、教育・保育費用への助成、住宅費の軽減などで、所得・収入の増につながる対策と、低収入でも良好な環境の住宅に住める対策の両面から施策を展開していくことが大事だと思う。	・高齢化や単身化等に対応した居住支援としては、生活全般に対する支援が必要なケースが多く、地域包括ケアシステムなど福祉施策等との連携が不可欠である。

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
				<ul style="list-style-type: none"> ・自力で住宅を確保できない世帯については、福祉施策等と連携によりセーフティネット機能を維持しながら、自立を促していくことも必要だと考えている。
7	23 ページ	審議会 意見聴取	<p>A-3「多様な居住ニーズに対応した既存ストック活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シェアハウスはすべてが悪ではないが、シェアハウスの名を使って劣悪な住居を提供するものもある。適切な規制をしながら、同時に若い世代が豊かな住生活を送れるような方向への誘導や対策が大事になると思う。 ・法令を遵守した活用がなされるようというのは重要で、基準もより明確にし、指導に当たれるようにすること。重層長屋についても基準を明確にして指導できるようにしていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな集合住宅条例を検討する中で、供給戸数、居住面積、高さ制限、管理方法などについて、適正な立地状況を勘案して制限のあり方を検討する。
8	27 ページ	審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の面が薄いのではないかと。町会・自治会の加入率が半分程度で、役員も高齢化している。それに子供会が解散している状況が多くある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の展開 B-1 として、町会・自治会加入の促進などによる多世代居住・交流の実現とコミュニティ形成を記載している。
9	29 ページ	審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・防災について、中南部一帯が特区に指定されていて、西新井駅周辺は助成があるが、それを外れると支援策がない。マスタープランとリンクして、支援策を拡充していくことが大事だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 C として、防災・防犯に対する安全・安心な住まいについて記載している。 ・具体的な支援策については、中南部一帯地区の木造密集地域の助成の拡充をプレスリリースしたところ。
10	34 ページ	意見聴取	<p>D-1「人にやさしい住まいリフォームの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフォームの意味が本編で書かれているが、古くなった家をリフォームして長寿命化し、また快適・安全に住めるようにする住宅リフォームについて、支援をすることも大切だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者などが安心して暮らせる住まいリフォームの推進のための具体的な施策として、「住まいの改良助成制度」「高齢者住宅改修事

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
				業」「障がい者住宅設備改善事業」などを記載している。
11	38 ページ	意見聴取	E-4「歩いて暮らせる生活環境づくり」 ・「歩いて暮らせるまちづくり」は重要だと思う。その中に、「買い物難民対策」(買い物困難地域の解消など)を入れていく必要がある	(p.40)修正対応 ・施策の展開 E-2 の主な施策として、「買い物難民対策」を追加した。
12	39 ページ	意見聴取	・区の現行の施策や制度の記載について実行内容の記載も必要に思いますが、いかがでしょう。「住まいるインフォメーション」は区の施策や制度による実行の全体内容がわかりやすく紹介されている。 ・他区住宅マスタープランでも、上記のような施策のあるものも多くある。	・区の住宅施策を区民に向けてわかりやすく発信することは重要であると認識しており、施策の展開 E-4 として、「住まいるインフォメーション」など区民向け情報の充実を記載している。
13	23 ページ 43 ページ	審議会	・相続が発生すれば、自然と空き家が発生する。そういうときにどうしたらいいかが、地域の重要な問題になる。若い人にも住みやすいまち、町会、地域に持っていく。それと同時に、これからの子供たちにも良い環境の活動施設を作るといことも、この問題の中に入れていただきたい。	・空き家対策については、施策の展開のほか、リーディングプロジェクトとして、「既存ストックを活用した住まいづくり」を掲載している。
14	23 ページ 43 ページ	審議会	・空き家の活用を阻害しているのは情報不足だと思う。素案には、情報という言葉が 3 か所くらい散りばめられていて、これは今後の住宅政策について、空き家に限らず重要な側面になってくると思う。	・具体的には、平成 29 年度に、プラットフォームづくりとして、今後の空き家の利活用についてモデル的に検討していく。
15	23 ページ 43 ページ	審議会	・空き家は、情報提供と合わせて支援策が大事だと思う。住生活マスタープランでも支援策を拡充していくという記述を入れていく必要があると思う。	
16	23 ページ 43 ページ	審議会	・東京都住宅マスタープランの素案は、空き家の部分を踏み込んで記載しているので、参考にしてほしい。 ・法令遵守は当然必要だが、活用が進まない要因を検討して、必要があれば基準の見直し等も検討するなど、何ができるかを考えていただきたい。	(基準の見直し等について、調整中)
17	48 ページ	審議会	・基本目標 4 のところで、都営住宅も協力させていただいている部分もあるので、事例を載せていただきたい。	(写真等を確認して掲載予定)

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
18		意見聴取	・どこかに描いてあるかもしれないが、住宅・住環境の木質化を位置づけていく必要があると思う。	・基本方針 F として、住まいの木質化を含めた、質が高く魅力ある住宅づくりについて記載している。
19	48 ページ	意見聴取	区内の事例「花畑団地リノベーション」 ・「リノベーション」は住棟改修を指す単語なので、「団地再生事業」という単語への変更が適切。その他も含め、説明文を修正。	(p.50)修正対応
20	50 ページ	意見聴取	区内の事例「UR 団地のミクストコミュニティ」 ・足立区内には現在、新婚世帯を対象とした家賃割引制度の対象となっている団地がないので、「区内のUR 団地では、子育て世帯や若い単身者などを対象」と修正。	(p.50)修正対応
21		審議会	・各施策に関連した指標の目標数値が妥当なのか。例えば、住宅の耐震化率や不燃領域率は達成可能なのか。目標を定めても、はるかに届かないのであれば、目標を定めた意味合いも薄れてしまう。	・出典を基本計画としている部分は、基本計画に合わせた目標としている。基本計画に掲載されているものについては、区として一律、それを目標として取り組んでいきたい。
第 4 章 特色ある住宅地の展開				
22	56 ページ	審議会	・5 地域区分の表記について住居表示とずれがある。また、自分の地域名が入っていない地域がある。	(p.58)修正対応 ・都市計画マスタープランに合わせて修正した。
23	56 ページ	審議会 意見聴取	・都市計画マスタープランは足立区を 5 地域に区切り、関連性が非常に薄くなっている。都市計画マスタープランの区切りかたをもう少し工夫、あるいは細分化して地域の実態・特徴にかみ合うようにすることも検討していただきたい。	
24	62 ページ	審議会	・あだち型住生活モデルについて、一つの地域を一つの世帯階層で構成するよう誘導するものではないと書いてあるが、一般住民が見たときにどう思うか。モデルとしてのイメージを出したいということだが、そのモデルが逆効果になる可能性もある。	・「ライフステージ別の住生活イメージ」と修正し、地域を限定せずに、区民の様々な暮らし方のイメージを示すこととした。

[修正事項（庁内意見照会）]

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
計画全体				
1		都市計画課	・「偏在解消」→都市マスでは「適正配置」	・都営住宅について、区内の偏りだけでなく、都内全域でバランスよく住宅セーフティネットを構築するという立場をとっているため、「偏在解消」としている。
2		都市計画課	・住宅市街地の開発整備の方針についての記載はないか	(調整中)
3		住宅課	・足立区住宅基本条例第6条第2項 (1) 居住水準及び居住環境水準の目標 (2) 住宅及び住宅地の供給の目標量及び目標年次	(調整中)
序章 はじめに				
4	4 ページ	都市計画課	・計画期間について、計画の見直しは「中間検証を行い、必要に応じて施策方針等を見直す」とする	(p.4)修正対応 ・基本計画の表現にあわせ、「中間年にあたる平成 33(2021)年度には中間検証を行い、必要に応じて見直し」と修正した。
5	5 ページ	都市計画課	・協働から協創への「深化」について、説明を追記する	(p.6)修正対応
6	5 ページ	基本構想担当課	・「協創の考え方」の図について、基本計画では、「協働と協創の概念図」としており、整合を図る	(p.6)修正対応
第1章 住生活における現況と課題				
7	6 ページ	基本構想担当課	・基本計画や人口ビジョンでは、人口関連データは平成 28 年を使用している	(p.8)修正対応
8	7 ページ	基本構想担当課	・人口ビジョンでは、転入・転出超過者数データは平成 27 年を使用している	(調整中)

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
9	8 ページ	まちづくり 課	・「地域危険度」を「地震に関する地域危険度」に修正	(p.10)修正対応
10	9 ページ	福祉管理課	・「生活保護世帯数は特別区部で最も多くなっている。また、ひとり親世帯の割合」を「生活保護受給世帯数、ひとり親世帯の割合」に修正	(p.11)修正対応
11	12 ページ 計画のあ らまし	都市計画課	・昭和 40 年代に建設された都営住宅が「約 17,000 戸」→「17,781 戸」	(調整中)
12	15 ページ	まちづくり 課	①「今後のまちづくりの動向」 ・「拠点開発」を「拠点開発等」に修正	(p.17)修正対応
13	15 ページ	基本構想担 当課	②「住生活に係る課題」 ・「若年世帯が居住しやすい居住環境を区外に特性を発信する」は「若年世帯が居住しやすい環境を区外に発信する」でよいのではないか	(p.17)修正対応
14	15 ページ	都市計画課	③「今後のまちづくりの動向」 ・「新田 スーパー堤防事業 防災ステーション整備」を追加	(p.17)修正対応
15	15 ページ	まちづくり 課	④「今後のまちづくりの動向」 ・「人道橋設置」を削除	(p.17)修正対応
第 2 章 住生活の目指すべき姿と基本目標				
16	17 ページ	建築調整課	「JKK」より「公社」の方がいいのではないか	(p.19)修正対応
17	18 ページ	施設再編整 備計画担当 課	・「公共施設の最適配置」を「施設配置」に修正	(p.20 修正対応
第 3 章 施策の推進				
18	20 ページ	基本構想担 当課	・余計な白字が入っている	(p.22)修正対応
19	21 ページ	まちづくり 課	重点的に展開する地域 A-1) ④ △くらいだから「○」がないのか	(p.23)修正対応

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
			A-3) ④ 「○」とあるが、そうなのか C-3) ④ 「○」が必要ではないか	
20	24 ページ	都市計画課	A-4「住宅供給の適切な誘導」 ・「駅勢圏や環状七号線以南の住宅地では中・高層の都市型住宅を誘導し、」とあるが、都市計画マスタープランでは、駅周辺や都市計画道路沿道と、それ以外のアンコの市街地の土地利用について区別をしている。その上で、環状七号線の北側と南側の住宅の高さについて分けている。	(p.26)修正対応
21	24 ページ	開発指導課	A-4「住宅供給の適切な誘導」 ・住生活マスタープランのなかで適正立地及びワンルーム住戸数を検討していくものと考えていた。開発指導のなかで適正配置をまでも規制することはできない	・住生活マスタープランとして、施策の基本的な方向性を整理している。
22	24 ページ	都市計画課	A-4「住宅供給の適切な誘導」 ・都市マスで、中高層化率の指標を変えた	(p.26)修正対応
23	28 ページ	基本構想担当課	区内の事例「コミュニティ賃貸住宅」 ・「町会加入の条件があるのに満室で、子育て世帯同士で良いコミュニティが築かれている」とあると、地域との絆をコンセプトにしながら、集合住宅内でコミュニティがあるようなイメージに受け取られないか	(p.30)修正対応
24	21 ページ 29 ページ	建築調整課	C-1「安全・安心の住まいづくり」 ・「無接道住宅」を「無接道家屋」に修正	(p.31)修正対応
25	29 ページ	基本構想担当課 建築安全課	C-1「安全・安心の住まいづくり」 ・関連する指標「住宅の耐震化率」の目標は、基本計画では、「平成 37 年度末に概ね達成」としている	(p.31)修正対応
26	29 ページ 48 ページ	まちづくり課	C-2「強靱な住宅地づくり」 ・「強靱」という言葉に違和感あり	・ハード面とソフト面の両面から、安全・安心な住宅地づくりに取り組むことを「強靱」としている。

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
27	29 ページ	都市計画課	C-2「強靱な住宅地づくり」 ・ 公共住宅更新による避難場所整備、不燃、耐震化	(p.31)修正対応
28	29 ページ	建築調整課	C-2「強靱な住宅地づくり」 ・ 「歩道者」を「歩行者」に修正	(p.31)修正対応
29	29 ページ	都市計画課	C-2「強靱な住宅地づくり」 ・ 建物の共同化の支援策についての記載はないか。例えば、優良建築物等整備事業や都心共同住宅供給事業など	(p.31)修正対応
30	30 ページ	まちづくり 課	C-2「強靱な住宅地づくり」 ・ 主な施策の「防犯まちづくり推進地区認定制度」を削除	・ 「強靱」のソフト面に係る施策として掲載している。
31	30 ページ	基本構想担 当課	C-3「地域活動を通じた防災・防犯対策」 ・ 関連する指標「区内刑法犯認知件数」「体感治安」は、基本計画では、現状として H28 年度の数値を用いている ・ 「区内刑法犯認知件数」は、「※低減目標」と注釈を入れている	(p.31)修正対応
32	32 ページ	基本構想担 当課	「協創力」による施策の推進 ・ 「日ごろから」が重複している	(p.34)修正対応
33	32 ページ	まちづくり 課	区内の事例「防犯設計タウン認定制度」 ・ 事例を削除し、「防犯まちづくり地区」へ差し替え	(p.34)修正対応 ・ 「防犯まちづくり地区」の事例を追加した。
34	35 ページ	基本構想担 当課	D-2「住宅セーフティネットの充実」 ・ 主な施策の「リバースモーゲージ」は用語解説では「リーバースモーゲージ」となっている	(p.37)修正対応
35	37 ページ	基本構想担 当課	E-2「エリアマネジメントの推進」 ・ 関連する指標「エリアデザインがある地域ブロックで暮しやすさを感じている区民の割合」は「暮らしやすさを感じている」に修正	(p.39)修正対応
36	38 ページ	まちづくり 課	E-3「あだちに暮らす魅力の創造」 ・ 主な施策の「防犯設計タウン認定制度」を削除	・ 民間開発による魅力ある住宅地づくりにつながるとともに、関連する指

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
				標にもリンクしていることから掲載している。
37	38 ページ	基本構想担当課 まちづくり課	E-3「あだちに暮らす魅力の創造」 ・関連する指標「良質な住宅供給と良好な住宅地の形成に資する足立区防犯設計タウン認定制度等の認定件数」は、基本計画で使用していない ・「良質な住宅供給と良好な住宅地の形成に資する制度等の認定件数」に修正	(p.39)修正対応
38	39 ページ 54 ページ	産業政策課	E-5「地域住民による魅力発見」 ・「まち歩きガイドブック」は観光交流協会が作成しているマップとは違うものと思われるが、どこの所管が作成する予定なのか	・p44 の事例のように、地域や NPO、民間団体等が作成するものや、区が関わるものなど、様々な主体を想定している。
39	44 ページ	都市計画課	・良好な住環境のための宅地内緑化についての記載はないか	(p.45)修正対応 ・F-1「環境に配慮した住まいづくり」に追加した。
40	44 ページ	開発指導課 建築調整課	F-3「マンションの総合対策」 ・主な施策「足立区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の制定」は、条例がすでに制定されているため、「(仮称) 足立区集合住宅条例」ではどうか	(p.46)修正対応
41	46 ページ	都市計画課	基本方針 G ・「建て替え時期を迎えた公共住宅」を「公営住宅」ではないか ・「地域に開く」とは具体的には創出用地などか。今までも開かれていたように思い、違和感がある	(p.48)修正対応
42	47 ページ	都市計画課	G-2「公共住宅の建替えに伴う地域連携」 ・関連する指標の「公共住宅団地(500 戸以上)」は、(創出用地)を追加し、(500 戸以上)を削除する。集約される撤去団地も創出用地となり、500 戸以上と限定する必要はない	(p.49)修正対応

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
43	48 ページ	まちづくり 課	区内の事例「花畑団地団地再生事業」 ・「商業施設、病院、保育園などの施設整備」を「商業施設、子育て・高齢者支援施設、保育園」に修正 ・「集会室の建替え」を「集会室への建替え」に修正	・修正事項（住宅政策審議会 及び 意見聴取）の項番 20 参照。
44	52 ページ	建築調整課	リーディングプロジェクト1「安全・安心のまちづくり」 ・住居表示の中央本町は「中南部地域」の区域外のため、17 地区の名称と指定 区域に紛らわしさがないように配慮する	(p.54)修正対応
45	52 ページ	都市計画課	リーディングプロジェクト1「安全・安心のまちづくり」 ・不燃化推進特定整備とはどのような整備か。 ・「中南部地域」とは、中南部一帯地域の事か。千住地区、興本・梅田・中央 本町地区となっているが、「など」と入れたほうがいい。	
46	52 ページ	都市計画課	リーディングプロジェクト1「安全・安心のまちづくり」 ・連携して取り組む施策に、都市防災不燃化促進事業、防災街区整備事業、防 災街区整備地区計画の記載はいいか。	・第3章第2節の「主な施策」とし て挙げたもののうち、特に連携して 取り組むものを掲載している。
第4章 特色ある住宅地の展開				
47	56 ページ	都市計画課	・都市計画マスタープランは現在改定作業中なので、指標や地域名称、地域の 将来像などについて整合を図る	(p.58)修正対応
48	57 ページ	まちづくり 課	①千住「住生活に関する取り組み方針」 ・「拠点開発」を「拠点開発等」に修正	(p.59)修正対応
49	59 ページ	建築調整課	⑥中央本町「住生活に関する取り組み方針」 ・「東武伊勢崎線の南側」とあるが、北側？足立1～4のこと	(p.61)修正対応
50	64 ページ	基本構想担 当課	2「共働き夫婦」 ・「努めて」→「勤めて」と修正	(p.65)修正対応
資料編				
51	76 ページ	まちづくり 課	③足立区防犯まちづくり推進地区 ・説明文を修正	(p.78)修正対応

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
52	77 ページ	子ども政策課	⑦子育て環境 ・ 保育定員数、待機児童数、保育需要率に平成 28 年現在の数値を追加。併せて説明文中の数字を修正。	(p.79)修正対応
53	78 ページ	住宅更新担当課	③地区別の都営住宅 ・ 「公営住宅居住世帯数」は必要か。世帯数「0」は誤解を生む	(p.80)修正対応
54	84 ページ	建築安全課	成果指標「昭和 56 年の新耐震基準に適合する住宅の割合」 ・ H15 と H28 はどこからの数値か。 ・ H28 は「83.1%」→「約 83%」	・ H15 は住宅マスタープラン（現行計画）に掲載
55	89 ページ	基本構想担当課	■協創 ・ 「多用」→「多様」 ・ 「平成 28 年 3 月策定」→「平成 28 年 10 月」	(p.90)修正対応
56	89 ページ	都市計画課	■公営住宅 ・ 公営住宅法に規定されていることも記述する必要はないか	(p.91)修正対応
共通事項				
57	共通事項	都市計画課	・ 構成について、章. 節. 1. (1). など、使い方を整理する	修正対応
58	共通事項	基本構想担当課 建築調整課	・ 基本計画と表現の統一を図る 「取り組み」→「取組み」 「および」→「及び」 「など」→「等」 「さまざま」→「様々」 「出来る」→「できる」 「しくみ」→「仕組み」 「合わせる」→「あわせる」 「認め合い」→「認めあい」 「助け合える」→「助けあえる」	修正対応

項番	修正前の 該当箇所	指摘	内容	事務局対応
59	共通事項	基本構想担当課	<ul style="list-style-type: none"> ・表記のゆれを統一する 「子供」「子ども」→「子ども」 「住み替え」「住替え」→「住み替え」 「建て替え」「建替え」→「建替え」 	修正対応
60	共通事項	基本構想担当課	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビューティフル・ウィンドウズ運動」には「・」が必要 	修正対応
61	共通事項	子ども政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「保育・教育」を「教育・保育」に修正 	修正対応